



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
東

上場会社名 株式会社クレスコ 上場取引所
 コード番号 4674 URL <http://www.cresco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根元 浩幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 杉山 和男 (TEL) (03)5769-8011
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日 配当支払開始予定日 平成26年12月1日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	11,999	15.0	969	68.3	1,080	52.6	773	76.2
26年3月期第2四半期	10,430	15.6	576	10.5	708	22.1	438	30.9

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 887百万円(77.3%) 26年3月期第2四半期 500百万円(205.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	73.38	—
26年3月期第2四半期	40.66	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,514	9,606	61.4
26年3月期	15,190	9,114	59.5

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 9,532百万円 26年3月期 9,044百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	13.00	—	17.00	30.00
27年3月期	—	17.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	17.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	9.0	1,750	22.4	1,900	13.3	1,250	32.8	119.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期2Q	12,000,000株	26年3月期	12,000,000株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	1,508,668株	26年3月期	1,355,604株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期2Q	10,537,149株	26年3月期2Q	10,793,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)の経営環境は、消費税率が引き上げられた4月以降、駆け込み需要の反動がみられましたが、経済対策が景気を下支えし、円安や人手不足などの懸念事項はあるものの概ね堅調な成長トレンドとなっております。このような経営環境を背景に大企業だけでなく、中小企業のICT(情報通信技術)投資も積極さを増しており、受注ソフトウェアやシステムインテグレーション、ソフトウェアプロダクトを中心に、引き合いも増加しております。ICT投資の戦略テーマも「売上増大への貢献」や「顧客サービスの質的向上」といったビジネス・イノベーション指向が定着し、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」をベースとしたシステム開発のニーズが顕著になってまいりました。

当社企業グループといたしましては、人事及び組織体制の大幅な見直しの他、既存顧客の深耕や新規顧客開拓を積極的に展開すると共に、技術研究所を中心とした顧客との共同開発、新規事業の創出、各種サービス・ソリューションの拡販に努めてまいりました。当第2四半期連結累計期間に行った主な施策は以下のとおりです。

◆4月1日、経営基盤の強化及び更なる企業価値の向上を目指すため、㈱クレスコの代表取締役を1名追加し、2名体制へ。根元浩幸は代表取締役社長として事業戦略実行の陣頭指揮を執り、代表取締役会長の岩崎俊雄は引き続きクレスコグループの最高経営責任者として、コーポレートガバナンスの強化とグループ戦略を統括。

◆4月1日、今後の事業展開及び事業の効率性向上を見据え、㈱クレスコの事業部門を統合し、再編。

・ビジネスソリューション事業本部、エンベデッドソリューション事業部及び品質管理室を統合し、事業統括本部を新設。

・事業統括本部は営業統括部、企画推進事業部、金融ソリューション事業部、ビジネスソリューション事業部、基盤ソリューション事業部、エンベデッドソリューション事業部、先端技術事業部及び北海道開発センターで編成。

◆5月14日～16日、組込みシステム開発に必要なハードウェア・ソフトウェア・コンポーネントから開発環境までが一堂に会する「第17回 組込みシステム開発技術展(ESEC)」に㈱クレスコ、ワイヤレステクノロジー㈱、クレスコ・アイディー㈱で共同出展。Beaconを中心に、近距離無線通信関連のサービス・ソリューションを紹介。

◆5月15日～17日、日本海側で最大のICT関連ビジネスの展示会「e-messe kanazawa 2014」にクレスコ北陸㈱が出展し、基幹業務システム「SMILE BS 2nd Edition」や統合型グループウェア「eValue NS 2nd Edition」、設計者支援「CAE解析サービス」等のサービス・ソリューションを紹介。

◆6月4日～5日、信用金庫の新たな地域ICT戦略を提案する「しんきんコミュニケーションフェア2014」に㈱クレスコが出展し、オンラインストレージサービス「インテリジェントフォルダ」とAWS(アマゾンウェブサービス)をベースとしたソリューション「クレンジュ for SAP Solutions」を紹介。

◆6月16日、㈱クレスコ及びクレスコ・イー・ソリューション㈱にて、SAPの業務アプリケーションをスピーディにモバイル化し業務効率を格段に向上させる新ソリューション「Mobick(モビック)」の販売を開始。スマートフォンやタブレットPCといったモバイル端末の活用でリアルタイム経営を支援する。

◆8月25日、「高速クラウド構築支援サービス」で㈱Skeedと戦略的技術提携を行う。グローバル、モバイル、ビッグデータ時代に対応し、クラウド上での大容量のデータ通信やファイル転送の高速化を実現。

◆9月9日、アマゾン データ サービス ジャパン株式会社 が開催する「AWS Cloud Storage & DB Day」に出展。「クラウドストレージとデータベースの活用動向を知る」をテーマに、災害対策ソリューション、ファイル共有サービス、SAPアーカイブサービスを紹介する。

以上の結果、当第2四半期の連結業績は、売上高119億99百万円(前年同期売上高104億30百万円)、営業利益9億69百万円(前年同期営業利益5億76百万円)、経常利益10億80百万円(前年同期経常利益7億8百万円)、四半期純利益は7億73百万円(前年同期四半期純利益4億38百万円)と増収増益となりました。

セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

①ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業の売上高は、99億56百万円(前年同期比13.8%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、11億40百万円(前年同期比30.6%増)となりました。業種別の売上高を比較しますと、主力の金融分野においては、前年同期を10億16百万円上回りました。公共サービス分野につきましては、前年同期を2億95百万円上回りました。流通・その他の分野につきましては、前年同期を1億4百万円下回りました。

②組込型ソフトウェア開発事業

組込型ソフトウェア開発事業の売上高は、19億97百万円（前年同期比21.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は、2億83百万円（前年同期比108.7%増）となりました。製品別の売上高を比較しますと、通信システム分野においては、前年同期を22百万円下回りました。カーエレクトロニクス分野では、前年同期を2億63百万円上回りました。情報家電等、その他組込型分野につきましては、前年同期を1億13百万円上回りました。

③その他

商品・製品販売事業等その他の売上高は、45百万円（前年同期比16.0%増）となり、セグメント損失（営業損失）は、17百万円（前年同期セグメント損失25百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は前連結会計年度末に比べ、3億23百万円増加し、155億14百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ98百万円増加し91億14百万円となりました。これは主に、流動資産の「その他」に含まれております未収入金が50百万円減少したものの、現金及び預金が1億43百万円増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べ、2億24百万円増加し、63億99百万円となりました。これは主に、のれんが34百万円減少したものの、投資有価証券が2億61百万円増加したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末に比べ、1億68百万円減少し、59億7百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べ、1億54百万円減少し、37億54百万円となりました。これは主に買掛金が78百万円、未払法人税等が68百万円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ14百万円減少し、21億53百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が1億7百万円増加したものの、長期借入金が1億21百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べ、4億92百万円増加し、96億6百万円となりました。これは主に、自己株式のマイナスが1億79百万円増加したものの、その他有価証券評価差額金が1億2百万円、利益剰余金が5億59百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

各種経済動向調査によりますと、当第2四半期連結累計期間の日本経済は、消費税増税後も、経済対策に伴う官公需要の支えや民需の持ち直しにより、再び回復傾向になっており、企業心理や先行き景況感にも明るさが見られます。円安の進行、人手不足、政治不安、原油価格の高騰など、懸念も多々あるものの、内需、外需とも概ね良好であり、景気拡大は当面継続するものと考えております。

平成26年度の国内企業のICT投資は、安倍政権による新成長戦略や企業業績の好転により、更に活性化すると考えております。クラウドやモバイル端末（スマートフォンやタブレットPC等）を利活用したシステムへの移行、ICTシステム基盤の統合・再構築、ビッグデータの分析と活用、ソーシャル・テクノロジーのビジネス活用など、第3のプラットフォームといわれる「クラウド、モビリティ、ビッグデータ、ソーシャル技術」に関連する市場の成長が見込まれます。

9月の日銀短観をみると、企業規模に濃淡はあるものの、平成26年度のソフトウェア投資額は、引き続き増加傾向にあり、当社企業グループが提供するサービスは、顧客の経営課題を解決し、事業戦略の実現を支える重要かつ不可欠な道具（ツール）となると確信しております。

当社企業グループといたしましては、事業の柱である受託ソフトウェア開発事業（ビジネス系ソフトウェア、組込型ソフトウェア）において、技術及び品質の面から更なる強化を図るとともに、先進のテクノロジーを駆使し、企業の成長や事業機会を創出する顧客支援型（海外展開サポート含む）のソリューションサービスを充実させ、「メインITソリューション・パートナー」として、ビジネスの変革に貢献してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が50,677千円増加し、利益剰余金が32,615千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,761,341	3,905,281
受取手形及び売掛金	3,983,656	4,010,223
有価証券	280,644	294,981
金銭の信託	53,557	57,532
商品及び製品	19,745	18,690
仕掛品	147,780	153,157
原材料及び貯蔵品	3,839	3,913
その他	766,308	671,921
貸倒引当金	△1,509	△1,509
流動資産合計	9,015,363	9,114,192
固定資産		
有形固定資産	217,504	217,707
無形固定資産		
のれん	381,953	347,591
ソフトウェア	272,257	281,530
その他	12,187	12,168
無形固定資産合計	666,398	641,290
投資その他の資産		
投資有価証券	3,908,804	4,170,695
その他	1,485,261	1,472,962
貸倒引当金	△102,669	△102,669
投資その他の資産合計	5,291,396	5,540,988
固定資産合計	6,175,299	6,399,986
資産合計	15,190,663	15,514,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,336,159	1,258,040
短期借入金	40,000	40,000
1年内償還予定の社債	5,000	-
1年内返済予定の長期借入金	245,122	242,919
未払法人税等	489,321	421,013
賞与引当金	841,246	828,721
受注損失引当金	18,973	-
その他	932,896	963,470
流動負債合計	3,908,718	3,754,165
固定負債		
長期借入金	280,570	159,513
長期未払金	460,400	460,400
役員退職慰労引当金	171,749	170,699
退職給付に係る負債	1,206,948	1,314,878
資産除去債務	45,593	46,048
その他	2,381	1,855
固定負債合計	2,167,641	2,153,394
負債合計	6,076,360	5,907,559
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,514,875	2,514,875
資本剰余金	2,998,808	2,998,808
利益剰余金	4,203,209	4,762,845
自己株式	△794,300	△973,712
株主資本合計	8,922,592	9,302,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,643	232,285
為替換算調整勘定	5,962	7,957
退職給付に係る調整累計額	△13,592	△10,550
その他の包括利益累計額合計	122,013	229,691
少数株主持分	69,696	74,110
純資産合計	9,114,303	9,606,619
負債純資産合計	15,190,663	15,514,178

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	10,430,278	11,999,311
売上原価	8,750,743	9,849,725
売上総利益	1,679,535	2,149,585
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	13,513	7,858
役員報酬及び給料手当	518,239	559,757
賞与引当金繰入額	59,841	72,205
役員退職慰労引当金繰入額	1,380	-
退職給付費用	14,390	15,226
法定福利費	68,826	72,557
採用費	21,485	29,441
交際費	11,038	16,715
地代家賃	65,621	69,447
消耗品費	22,481	18,192
事業税	22,048	22,915
その他	284,463	295,311
販売費及び一般管理費合計	1,103,329	1,179,628
営業利益	576,205	969,956
営業外収益		
受取利息	10,491	17,433
受取配当金	46,425	48,657
有価証券売却益	49,295	47,241
金銭の信託運用益	-	3,975
持分法による投資利益	26,754	22,432
その他	7,109	11,486
営業外収益合計	140,076	151,226
営業外費用		
支払利息	3,411	1,845
有価証券評価損	3	36,464
為替差損	2,960	52
長期前払費用償却	1,639	1,785
その他	13	317
営業外費用合計	8,028	40,463
経常利益	708,254	1,080,720

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
特別利益		
持分変動利益	-	56,294
投資有価証券売却益	92,389	69,658
投資有価証券償還益	-	20,108
保険解約返戻金	2,950	2,124
その他	12,875	-
特別利益合計	108,216	148,187
特別損失		
固定資産除却損	2,329	2,111
投資有価証券売却損	40,416	7,631
事務所移転費用	3,516	-
ゴルフ会員権売却損	-	6,305
事業関連特別対策費	31,994	-
その他	7,417	3,861
特別損失合計	85,675	19,910
税金等調整前四半期純利益	730,794	1,208,997
法人税、住民税及び事業税	291,223	421,652
法人税等調整額	997	7,226
法人税等合計	292,221	428,878
少数株主損益調整前四半期純利益	438,573	780,118
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△247	6,911
四半期純利益	438,820	773,206

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	438,573	780,118
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,567	102,664
為替換算調整勘定	3,692	1,994
退職給付に係る調整額	-	3,042
その他の包括利益合計	62,259	107,701
四半期包括利益	500,833	887,819
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	500,936	880,885
少数株主に係る四半期包括利益	△103	6,934

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成25年11月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が179,214千円増加し、単元未満株式の買取りによる増加197千円を含め、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は973,712千円となりました。